

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社 旭ポリスライダー		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目 3 番 3 号	
本票作成	部署名：環境管理責任者				
主たる業種	分類コード	18	業種名：プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
事業の概要	プラスチック成型品の製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山久世工場		岡山県真庭市三崎 8 6 0 - 2	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	平成 26 年度                      ~                      平成 26 年度 ( 1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 25 年度)			目標年度 (平成 26 年度)					
	7,861 t CO <sub>2</sub>			7,468 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 25 年度) の排出量					
	①	岡山久世工場		7,861 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		10.415 t CO <sub>2</sub> / ( 千万個 )	9.894 t CO <sub>2</sub> / ( 千万個 )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 25 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

現在は主に射出成型品の成型サイクルタイム短縮に取り組み、温室効果ガスの排出削減に取り組んできた。サイクルタイム短縮は、時間当たりの生産数量が増えるため、使用する設備の稼働時間や稼働台数の削減が可能となり、省エネ(温室効果ガス削減)に大きく貢献する。ここ数年の取組によって、大きな効果を出してきた。今後も現有設備への水平展開などに取り組む計画である。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

経営陣と現場が一体となった取り組みを継続する。投資が必要になる場合があっても、経営陣が一緒に検討することで、タイムリーな対応が可能となる。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
岡山久世工場	1. 成型サイクル短縮の水平展開 昨年度からの継続。稼働台数、稼働時間の削減が可能となり、エネルギー消費の削減を実現した。 2. チラーユニットを高効率インバータータイプへ更新、稼働を開始した。

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
岡山久世工場	1. 射出成型機更新(省エネタイプ、サイクル短縮) → 12kℓ(原油換算)削減予定 2. 圧縮空気のエアドライヤーを省エネタイプに更新 → 53kℓ(原油換算)削減予定 3. LPG強制気化装置の最新型への更新 → 特に省エネは期待できないが、漏えいなどによる無駄を事前防止できる。

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

サイクルタイムの削減は省エネ(温室効果ガス削減)に非常に効果的であることが明らかであるため、今後もできるだけ多くの設備に採用出来るように検討する。